

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券については、償却原価法による。

その他の有価証券については、市場性のあるものは時価により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品は定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(追加情報)

当年度より職員の賞与の支給に備えるため、賞与引当金を計上した。この変更により変更前と比べて、負債が2,303,399円増加し、事業費及び管理費がそれぞれ1,598,154円及び705,245円増加している。その結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額が2,303,399円減少している。

②退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基金財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	5,927,718,250	197,086	444,438,247	5,483,477,089
定期預金	1,667,339	0	1,366,000	301,339
小 計	5,929,385,589	197,086	445,804,247	5,483,778,428
特定資産				
退職給付引当資産	7,258,056	595,000	0	7,853,056
金利変動積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
国債等償還積立資産	33,704,618	4,834,642	18,634,000	19,905,260
地域産業活性化特別事業積立資産	9,541,000	0	0	9,541,000
産学連携特別事業積立資産	83,912,000	0	30,000,000	53,912,000
CEC事業承継積立資産	2,534,436	0	620,000	1,914,436
什器備品	4,219,992	0	3,375,991	844,001
小 計	145,170,102	5,429,642	52,629,991	97,969,753
合 計	6,074,555,691	5,626,728	498,434,238	5,581,748,181

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	5,483,477,089	-	5,483,477,089	-
定期預金	301,339	-	301,339	-
小 計	5,483,778,428	-	5,483,778,428	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,853,056	-	-	7,853,056
金利変動積立資産	4,000,000	-	4,000,000	-
国債等償還積立資産	19,905,260	-	19,905,260	-
地域産業活性化特別事業積立資産	9,541,000	-	9,541,000	-
産学連携特別事業積立資産	53,912,000	-	53,912,000	-
CEC事業承継積立資産	1,914,436	1,914,436	-	-
什器備品	844,001	520,991	323,010	-
小 計	97,969,753	2,435,427	87,681,270	7,853,056
合 計	5,581,748,181	2,435,427	5,571,459,698	7,853,056

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産 什器備品	13,503,966	12,659,965	844,001
その他固定資産 車両運搬具	3,006,170	2,153,686	852,484
その他固定資産 什器備品	1,306,570	973,517	333,053
合 計	17,816,706	15,787,168	2,029,538

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債			
第138回利付国債(20年)	199,366,309	236,637,300	37,270,991
第134回利付国債(20年)	40,000,000	48,664,000	8,664,000
第143回利付国債(20年)SMBC日興証券	87,709,280	102,821,600	15,112,320
第44回利付国債(30年)	45,592,275	56,178,000	10,585,725
第149回利付国債(20年)	201,126,817	236,760,000	35,633,183
第50回利付国債(30年)	6,600,262	6,249,450	△ 350,812
第148回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	201,524,704	236,760,000	35,235,296
第49回利付国債(30年)	20,929,369	23,992,440	3,063,071
第148回利付国債(20年)みずほ証券	210,773,789	248,556,000	37,782,211
第46回利付国債(30年)	5,635,232	6,478,249	843,017
第143回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	191,737,344	227,164,000	35,426,656
第46回利付国債(30年)	42,401,554	48,744,750	6,343,196
地方債			
第33回地方公共団体金融機構債(20年)	505,252,565	587,000,000	81,747,435
平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	106,060,001	128,190,000	22,129,999
第3回埼玉県公募公債(30年)	61,485,413	58,855,000	△ 2,630,413
第12回京都市公募公債(20年)	199,736,800	233,580,000	33,843,200
第31回地方公共団体金融機構債(20年)	102,540,193	119,090,000	16,549,807
平成22年度第4回千葉県公募債(10年)	20,101,640	20,536,000	434,360
平成25年度第1回福井県公募債(20年)	99,513,950	118,050,000	18,536,050
第18回兵庫県公債(20年)	102,303,119	119,280,000	16,976,881
第23回地方公共団体金融機構債(20年)	101,424,743	117,690,000	16,265,257
財投機関債			
第95回日本高速道路機構債(20年)	103,862,352	117,980,000	14,117,648
第105回日本高速道路機構債(20年)	203,441,525	238,660,000	35,218,475
第103回日本高速道路機構債(20年)野村証券	201,816,920	235,920,000	34,103,080
第85回住宅金融支援機構債(20年)	300,028,117	357,540,000	57,511,883
第120回住宅金融支援機構債(20年)	103,752,922	120,030,000	16,277,078
第19回国際協力機構債(20年)	100,000,000	118,690,000	18,690,000
第103回日本高速道路機構債(20年)みずほ証券	100,793,845	118,130,000	17,336,155
第88回住宅金融支援機構債(20年)	99,979,774	119,520,000	19,540,226
第152回日本高速道路機構債(30年)	199,132,982	235,900,000	36,767,018
第149回日本高速道路機構債(30年)	51,931,271	57,900,000	5,968,729
社債			
第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	201,188,041	233,040,000	31,851,959
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	1,652,898	1,946,071	293,173
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	19,809,144	19,431,308	△ 377,836
第63回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	103,317,801	117,870,000	14,552,199
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	99,631,269	117,303,928	17,672,659
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	208,938,869	204,948,692	△ 3,990,177
円建外債			
ピー・エヌ・ピー・ハリバ銀行 ユーロ(12年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	100,000,000	100,252,000	252,000
合 計	4,751,093,089	5,496,338,788	745,245,699

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
産学官連携推進事業補助金	長野県	0	21,637,000	21,637,000	0	-
健康・医療産業イノベーションコー ディネート事業補助金	長野県	0	3,200,000	3,200,000	0	-
地域産学官連携研究開発支援事業 費補助金	長野県	0	8,000,000	8,000,000	0	-
次世代リーディング産業創出事業補助金	長野県	0	19,389,000	19,389,000	0	-
航空宇宙産業集積促進事業補助金	長野県	0	4,936,000	4,936,000	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高効 率成形システムを有するオートクレーブ の研究開発)	関東経済産業局	0	21,426,979	21,426,979	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(電解 レーザー加工技術による医療器具の開 発)	関東経済産業局	0	20,711,053	20,711,053	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高効 率・高精度回転体型X線ミラーの製造技 術の開発)	関東経済産業局	0	28,414,513	28,414,513	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(回転 軸の軸ガタ検出機能を付加した自己校 正型ロータリエンコーダの開発)	関東経済産業局	0	29,903,293	29,903,293	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(高効 率シキミ酸新規製法の開発と実用化技 術の開発)	関東経済産業局	0	43,834,738	43,834,738	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(航空 機用先進熱制御システム用ヒートシンク の製造技術開発)	関東経済産業局	0	36,836,263	36,836,263	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(航空 機用燃料非接触防爆型油量計システム の研究開発)	関東経済産業局	0	44,326,349	44,326,349	0	-
小規模事業者等JAPANブランド育 成・地域産業資源活用支援補助金	関東経済産業局	2,604,936	0	2,083,945	520,991	指定正味財産
合計		2,604,936	282,615,188	284,699,133	520,991	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
指定事業実施による解除額	620,000
減価償却費計上による振替額	2,083,945
合計	2,703,945